審査様式２－１

氏名（本籍）	徳永　亜希雄　（長崎県）
学位の種類	博士（生涯発達科学）
学位記番号	博甲第 6978 号
学位授与年月	平成２６年　３月２５日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	特別支援教育における ICF 及び ICF－CY の活用に関する研究
主　査	筑波大学教授　博士（教育学）　川間　健之介
副　査	筑波大学教授　博士（医学）　髙橋　正雄
副　査	筑波大学教授　博士（保健学）　小澤　温
副　査	筑波大学教授　博士（心身障害学）　四日市　章

論文の内容の要旨

本論文は、特別支援教育における ICF 及び ICF-CY の活用のあり方を検討することを目的とし、今後の活用の方向性について提案するものである。ICF 及び ICF-CY は、子供たちを多面的・総合的に捉え、なおかつ関係者間での連携のツールとなり得るもので、その活用について期待が寄せられる。しかしながら、活用の実際においては様々な課題が見受けられる。

そのため本論文では、まず、ICF 及び ICF-CY 活用状況に関する研究として「特別支援学校における ICF 及び ICF-CY 活用状況に関する研究」と「特別支援教育関連分野での ICF 及び ICF-CY 活用状況に関する研究」について述べている。特別支援学校を対象とした調査によって、ICF 及び ICF-CY の認知度及び活用の状況について検討した。ICF-CY より ICF の方が認知度は高いことが分かった。活用状況については、21%の学校において何らかの形で ICF 及び ICF-CY が活用されていた。活用していない学校の状況も明らかとなったが、認知度を高めることの重要性が指摘された。医療、保健、福祉、労働等の特別支援教育の関連分野における ICF 及び ICF-CY 活用の文献研究の結果、これらの分野では ICF 及び ICF-CY の概念や構成要素に関する記述が多いことが分かったが、活用においては、概念の重視ということで特別支援教育分野と共通していることが分かった。このことから、関連諸分野と連携を進めるためには、概念を活用したケースの理解が有効であると推察された。

特別支援教育実践への ICF 及び ICF-CY 活用に関する研究として、「特別支援教育における多職種間連携のためのツールとしての活用に関する研究」、「児童生徒の全体像把握と課題設定のためのツールとしての活用に関する研究」、「特別支援教育における ICF-CY チェックリストに関する研究」、「実態把握時の障害種別の観点検討のツールとしての活用に関する研究」、「特別支援教育実践への ICF 又は ICF-CY 活用の背景及び成果、課題に関する研究」を行った。まず、多職間連携ツール開発のために、生活地図、ICF 関連図を 5 事例について作成して検討し、種々の課題を明らかにした。

これを踏まえて、「全体像の理解を踏まえた、生活全般での課題設定と学校での各授業での指導課題を検討するための ICF 関連図作成手順」の開発と実証を行った。さらに「ICF-CY 活用支援電子化ツール」も開発した。また、知的障害のある児童生徒の障害による学習上又は生活上の困難をとらえる際の教員の視点について、ICF-CY の分類項目を用いて分析し、学習活動や日常生活動作等に必要な基礎的な内容に関する実態を把握する必要性がより高いと認識されていると考えられた。

特別支援教育において ICF 及び ICF-CY 活用に取り組んできた人たちへのグループインタビューを通して活用の背景や課題及び成果を検討した。その結果、ICF 及び ICF-CY を活用することが目的ではなく学校における課題解決の一手段と位置付けていることが分かった。一方で、多面的・総合的な ICF 及び ICF-CY の概念的な枠組みに賛同し、その活用による実践の充実の意図も強かった。これらの点が、成果として象徴的なものであるが、反面、活用を推進しない者にとっての無塚示唆であるとも言える。

審査の結果の要旨

（批評）

各研究を詳細に見ていくと、方法の再現性や対象者の選定において問題を指摘できるものがあり、そのため明確な結論を得ることができないものも見受けられる。しかしながら、本論文が示した知見は、インクルーシブ教育システム構築を推進する今後の特別支援教育において、特に、合理的配慮の提供のための重要なツールである個別の教育支援計画の改善充実等を中心に寄与できるものと考えられる。このことから、博士を得るために一定水準にある論文であると考えられる。

（最終試験）

平成 26 年 1 月 29 日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

（結論）

よって、著者は博士（生涯発達科学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。